

学校法人明治学院 2016 年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施している新日本有限責任監査法人から、「明治学院の 2016 年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」との判定を受け、また 2017 年 5 月 26 日に開催された第 571 回定期理事会および第 235 回定期評議員会において本決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

2016 年度を通じて学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院の教育・研究に対する社会からの期待が確実に向上していると感じます。中でも 2016 年度に行われた事業について幾つの特筆すべきことがありました。

第一点は、2011 年 3 月に発信した「明治学院一貫教育宣言」を受けて、2015 年度に策定した「明治学院教育ビジョン」から、明治学院に流れる教育理念を確認してきました。2016 年度はこの教育ビジョンの本格的な実行を目指して、中高大の教職員からなる 5 つの推進チームを結成し、また教育ビジョンの内容を学生・生徒・勤務員に発信するため、冊子「あなたの生き方が社会をつくる—明治学院教育ビジョン」を作成しました（2017 年 4 月に配布）。

第二点は、2017 年 4 月 1 日から施行される学校教育法施行規則の改正に伴い、3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づく大学教育改革の実現に向けて教育目標を明確にしました。また大学長の権限強化とリーダーシップの発揮を目指したガバナンスの整備が図られ、その実効性と効果が期待されています。

第三点は、大学においては 2015 年度から開始した「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」を継続し、新たにインターネットからの申し込みや、クレジットカードによる決済を導入する等、寄付者にとっての利便性を高めました。

第四点は、学院財政が健全に運営され、財政基盤が強化されつつあることです。各学校においても中・長期的観点からの施設・設備投資が行われましたが、一方で、収入確保や経費節減のために努力を重ねた結果、学院財政が一層健全化しました。大学第 3 号基本金に 1,145 百万円組入れた上で、事業活動収支差額比率は中・長期財政計画目標の 10%を超えました。

第五点は、白金礼拝堂献堂 100 周年を記念して、講演会、音楽礼拝、チャペル作品展を行いました。

次に各学校における具体的な内容の一部を挙げますと、大学におきましては、①MG DECADE

VISION（推進期間 2015 年度～2024 年度）の 7 つのビジョンを実現に導く 35 件のアクションプランを採択し、3 つの重点政策（グローバルマインド、ボランティアスピリッツ、キャリアデザイン）を見据えて実行に移したこと②2018 年度開設を目標に、法学部に「グローバル法学科」の開設準備を行ったこと③グローバル教育の充実を図るため、国際センターの本格稼働に伴いドイツ語圏、フランス語圏、スペイン語圏の海外協定校を 5 校増やして 57 校とし、また国際学生寮の増設や留学希望者への奨学金の拡充を図ってきたこと④大学の学びのグローバル化を牽引し、学部の垣根を越えて学べる「内なる国際化」に対応する人材の育成を図ったこと⑤入学試験の改革を進め、新たに英語外部検定試験利用型入試を導入して 850 人以上の志願者を獲得したこと（志願者総数 25,319 人、前年度比 105.7%）⑥国際経営学科では、2016 年度秋学期にカリキュラム留学を行い、欧米・アジアを含めて 10 カ国、13 協定校に 132 名の学生が留学したこと⑦教育とボランティア実践の融合を視野に入れた「教育連携ボランティア・サティフィケート・プログラム」を開始したこと⑧キャリア教育・支援を充実させるため、キャリアカウン

セラーの資質の向上と人員の確保に努めたこと⑨生涯学習分野において、港区から委託されている「チャレンジコミュニティ大学」の10年間の継続的活動が認められ、東京都から社会貢献大賞が贈られたこと⑩2016年度末をもって法科大学院を廃止したことがありました。

高校においては、「高等学校将来構想の提言」の具体化と校舎改築の実現性について検討し、2020年度校舎改築に向けて準備を開始しました。上野淳先生（首都大学学長）を委員長に迎え設計者選定委員会を組織しました。

中学・東村山高校においては、創立150周年記念事業としてキャンパス整備を進め、2015年度に完成したビオトープ設置と正門改修に引き続き、2016年度にはグラウンドに人工芝（約20,000㎡ 東京ドームフィールド部分の1.5倍）を敷設しました。

これらの事業を財政面から総括しますと、2016年度の事業が計画的に実行される中で、学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあると言えます。

2016年度の予算を編成するにあたり、大学、高校、中学・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で消費収支を均衡させる予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支均衡を図るという堅実な財務運営を目指してきました。そのため施設・設備関係支出についても新たな借入を行わず、既借入金のうち160百万円を返済したことによって借入金残高は548百万円となり、有利子負債の圧縮による財務体質の改善に向かってさらに一段と前進することができました。また各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされ、当年度収支差額は195百万円となり、予算を1,024百万円上回ることができました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2016年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

(1) **事業活動収支計算書**は、学校法人の経営状況を明らかにするために、①「教育活動」②「教育活動以外の経常的な活動」③「①②の活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び支出の内容および均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

教育活動収入の部の中で、最も重要な意味を持つ学生生徒等納付金については、全部門（中学・高校・大学・大学院）合計で14,882百万円となり、予算比68百万円増加し、前年度に比べると348百万円（2.4%）増加しています。そのうち大学部門においては13,334百万円と前年度比318百万円の増加となりました。そのため経常収入に占める学生生徒等納付金の比率は77.9%となりました。

手数料は大学入試志願者の増加に伴う受験手数料の増加を主因に、801百万円と予算比49百万円増加し、しかも前年度と比べると、92百万円（13.0%）の増加となっています。

寄付金は126百万円と予算比では53百万円増加しました。その内訳を見てもみると、2015年度から始まった「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」に対して113百万円の応募をいただいたことが主な要因となっています。

補助金全体としては1,456百万円と予算比214百万円減少し、前年度比でも108百万円減少しています。予算比減少の主な要因は、国庫補助金が702百万円となり予算と比べて281百万円減少したことによります。一方で、東京都からの地方公共団体補助金は754百万円となり予算と比べて70百万円増加しました。

付随事業収入としては、港区からの受託事業等を主因に194百万円となり、予算比1百万円減少となっています。

その他の収入として、雑収入が 639 百万円（予算比 107 百万円の増加）となりました。これは早期選択定年者を始め、年度内の退職者の増加に伴い私立大学退職金財団からの交付金収入増加が主な要因となっています。

以上の全ての収入を合計した教育活動収入計は 18,101 百万円となり、予算と比べて 64 百万円増加しました。

他方、教育活動支出の部において、最大の支出となっているのが人件費です。2016 年度は退職引当繰入額が 491 百万円と予算と比べて 69 百万円増加しましたが、人件費総額では 10,035 百万円と予算比 116 百万円減少しました。なお前年度に比べると 171 百万円の増加となっています。

教育研究経費は 5,392 百万円となり、委託費および修繕費等の減少が主な要因により予算比 384 百万円減少しました。

管理経費は 1,171 百万円となり、予算比 14 百万円減少しました。

これらの支出の全てを加えた教育活動支出計は、16,599 百万円となり予算比 515 百万円の減少となりました。

教育活動外収入としては、受取利息・配当金があります。特定資産運用収入の増加を主因として 1,008 百万円となり、予算と比べて 165 百万円増加しています。運用に当たっては、運用商品をきめ細かく選別しながら学院資産運用要領に沿って堅実で確実な運用に努めてきました。

教育活動外支出としては、借入金等利息があります。借入金の返済が計画的に行われたため、利息支払額は年々減少してきており当年度は 11 百万円（前年度比 4 百万円減少）の支出となりました。教育活動外収支差額としては 996 百万円と予算比 165 百万円増加しました。

次に教育活動収支と教育活動外収支の合計額が経常収支差額です。当年度は 2,498 百万円となり、予算比 746 百万円増加しました。

上記の活動以外の活動による特別収支差額が 79 百万円あり、予算比 67 百万円増加しました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は 2,578 百万円となって、予算比 1,044 百万円増加したことになりました。

学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を、基本金組入前当年度収支差額の中から組入れるのが基本金という科目になります。2016 年度には基本金組入前当年度収支差額の中から、2,383 百万円を基本金として組入れました。この金額は予算と比べて 19 百万円多く、また前年度と比べると 64 百万円多く組入れることができました。

基本金の内訳として、校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出となる第 1 号基本金に対して 1,065 百万円を組入れました。また、将来の固定資産の取得に充てる第 2 号基本金へ 425 百万円を先行組入れしましたが、一方で東村山グラウンド人工芝化のために 252 百万円の取り崩しを行っております。基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的のために充てる第 3 号基本金に 1,145 百万円の組入れを行い、一方で恒常的に保持する必要のある第 4 号基本金は 15 百万円の取り崩しを行いました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当年度収支差額は 195 百万円となり、予算と比べて 1,024 百万円、前年度に比べますと 9 百万円の増加となりました。

なお前年度繰越収支差額△6,823 百万円から、当年度収支差額と基本金取崩額 15 百万円を差し引

いた、翌年度繰越収支差額は△6,612百万円となります。

また基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入計（19,249百万円）に対する比率は13.4%となりました。

(2) **資金収支計算書**は、1年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は34,893百万円となり、前年度繰越支払資金5,926百万円を合算した、「資金収入の部合計」は40,819百万円（予算比1,367百万円増加）となりました。これは前受金収入と受取利息・配当金収入等が予算と比べて増加したこと、および満期を迎えた有価証券等が償還されて資金収入が増えたことが主な要因となっています。

一方で、「当年度資金支出合計」は34,733百万円（予算比1,165百万円減少）となりました。資金支出科目の中で、特に支出金額の多い科目として、「資産運用支出」があります。その内容は、①教育施設特定資産として、大学施設・設備充実資金に100百万円と高校校舎建築資金に247百万円を組入れ、さらに新中学棟・東村山チャペル建築資金として25百万円を組入れ②第3号基本金組入れとして大学奨学金拡充資金に1,120百万円と大学学術振興基金に25百万円を組入れ③教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額1,423百万円と同額を組入れ④有価証券等が償還されて資金収入となったほぼ同額を、新たな有価証券の購入に充てたこと等が主な要因となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した、次年度繰越支払資金は6,086百万円となりましたが、予算比2,532百万円多く、また前年度に比べて160百万円増加しています。

(3) **貸借対照表**は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているのかを示すために、資産・負債・純資産に属する項目を金額で明らかにしています。

2017年3月31日現在の資産総額は106,503百万円で、前年度末に比べて2,633百万円（2.5%）増加しました。その内訳としては、固定資産が2,905百万円増加しましたが、流動資産は272百万円減少しています。固定資産の中では有形固定資産が258百万円の増加となっています。これは大学での土地購入や本館の空調設備等の更新等がありましたが、当年度の教育研究経費と管理経費の中から1,423百万円を減価償却額として計上したことによります。

一方で、特定資産は、教育施設引当特定資産、減価償却引当特定資産および第3号基本引当特定資産に組み入れたことを主因に2,690百万円増加しました。

資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は9,788百万円となり、前年度末比54百万円増加しました。これは借入金160百万円減少しましたが、前受金が増加したことが主な要因となっています。

基本金は103,327百万円となり、基本金から翌年度繰越収支差額△6,612百万円を差引いた純資産の部合計96,714百万円（前年度末比2,578百万円、2.7%増加）が、学院が保有する正味財産（自己資金）として表わされることとなります。

なお基本金のうち第1号基本金は固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額21,723百万円（前年度末比1,303百万円、6.4%増加）は、将来の支出に備える資金として留保されています。

2016年度の負債比率（総負債÷正味財産）は10.1%と前年度比0.2ポイント低下・改善し、しかも私学事業団調べの同規模校平均（2015年度）の17.0%を大きく下回っております。しかしながら、長期債務の返済は2017年度から2020年度までの4年間に元利金合計562百万円の支払いを履行しなければならず、学院の財務体質強化のためにはなお一層の有利子負債の減少に向けて努めなければなりません。計画通りに進みますと、2020年度には借入金残高がゼロになることが見込まれています。

(4) 明治学院の財務運営について

2016年度の人件費比率（人件費÷経常収入）は52.5%となり、私学事業団調べの同規模校平均（2015年度）の49.6%を2.9ポイント上回っています。しかしながら、教育研究経費比率（教育研究経費÷経常収入）は28.2%となり、私学事業団調べの同規模校平均（2015年度）の38.3%を10.1ポイントも下回った状況となっています。これは、本大学に理系の学部がないために研究施設等への経費が少なく済んでいることが要因の一つとなっていると考えられます。

なお教育機関としての本源的な収入と考えられる学生生徒等納付金および補助金の合計額（16,338百万円）と、経常支出の合計額（16,610百万円）の比率は101.7%で、支出が収入を272百万円上回っている状況となっています。「入るを量りて出ざるを為す」という考え方からすると、この数値は教育の本源的収入からは、さらなる教育・研究活動に充てるための支出の余裕がほとんど得られないという、極めて厳しい状況を表していると言えるのです。

現在学院では、学院財政が目指している「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営し、かつ対外的な信用を得ていくために必要とされる指標を設けています。

すなわち、①基本金組入前当年度収支差額比率を10%以上にする ②当年度収支差額を事業活動収入計の1%以上にする ③「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で評価ランクAの水準を確保・維持していくことです。

これらの中・長期財政計画の指標に関して、2016年度の決算において上記の①は13.4%と計画を達成できました。また ②は1.0%となり、達成することができました。さらに③の項目についても達成できたと考えられます。

現在の明治学院は、財政面において幾つかの課題を抱えてはいますが、そのような状況の中でも中・長期財政計画に沿った財政の健全化が一步步づつ着実に前進しつつあると言えます。

しかし学校法人を取り巻く環境（少子化の進展、政府の教育政策、ライバル校の動き、社会の変化）はますます厳しく、定員割れをしている大学は、2016年度入試では577私立大学の中で257校となり、その比率は44.5%（前年度43.2%）と高い数字を示しています。

さらに今後とも少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があり、かつては250万人台であった18歳人口は2005年には約137万人となり、2016年には約119万人まで減少し、さらに2040年には約80万人となると推計されています。

また、大学入学者定員超過率に対しても厳しい対応が迫られています。経常費補助金が不交付となる入学者定員超過率は、2017年度の1.14倍から2018年度1.10倍へと段階的に引き下げられます。2017年度生から明治学院大学の定員は320名増加してはいますが、一方で定員管理の厳正化に対応することを勘案しますと、大学入学者数の増加は望めず、現状維持程度と推測されます。

これらの様々な課題に対して果敢に戦い続けなければなりません。一方ではこの10年間に私立学校である明治学院の教学改革と財政基盤の強化を図る最後のチャンスであると考えられます。

すなわち明治学院がヘボン博士以来の建学の精神を継承し、生徒・学生のために良質な教育サービスを提供しつつ、優れた教育・研究の継続を通じた 21 世紀のデザインを描き実現していくためにも、健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となります。それを支えるために、「中・長期財政計画」に基づいた財務戦略を推進し、豊かな発想で財務改革を行っていくことが、持続可能な学校経営に不可欠と考えています。

また学校法人はその公共的性格から、国や地方公共団体からの補助金や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く保証人・保護者の皆様のご理解とご支持を得るために、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ(説明責任)を果たすことが求められています。明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学生・生徒・保証人・保護者を始め、社会に対して明確な説明責任を果たすことができるようこれからも取り組んでまいります。

明治学院は創立 150 周年を機に、「明治学院教育ビジョン」の策定とそれに基づくアクションプランへの取り組みを開始し、事業プランに沿った活動を推進してきました。

これからも明治学院の発展のために、「明治学院教育ビジョン」の具体的実行と、大学 MG DECADE VISION の展開を通して教職員全員が一致協力し、一步一步着実に創立 200 年に向けて新たな歩みを踏み出して行かなければなりません。そして 200 周年、250 周年という明治学院の将来を確かなものにするための継続的な教学改革と財政強化に繋げてまいりたいと決意しております。

皆様から引き続きご協力とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(財務理事 大海龍生)

資金収支計算書

2016(平成28)年04月01日から
2017(平成29)年03月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,813,792,000	14,882,762,840	△68,970,840
授業料収入	10,545,255,000	10,479,629,550	65,625,450
入学金収入	918,380,000	945,680,000	△27,300,000
実験実習料収入	277,258,000	401,404,290	△124,146,290
施設設備資金収入	2,422,146,000	2,405,943,500	16,202,500
その他の納付金収入	650,753,000	650,105,500	647,500
手数料収入	751,889,000	801,386,345	△49,497,345
入学検定料収入	732,458,000	781,120,000	△48,662,000
試験料収入	1,105,000	1,207,000	△102,000
証明手数料収入	4,314,000	4,569,665	△255,665
大学入試センター試験実施手数料収入	6,085,000	6,939,460	△854,460
その他の手数料収入	7,927,000	7,550,220	376,780
寄付金収入	75,898,000	142,170,054	△66,272,054
特別寄付金収入	75,888,000	142,170,054	△66,282,054
一般寄付金収入	10,000	0	10,000
補助金収入	1,677,307,000	1,572,222,504	105,084,496
国庫補助金収入	985,036,000	810,864,114	174,171,886
地方公共団体補助金収入	689,271,000	761,358,390	△72,087,390
学術研究振興資金収入	3,000,000	0	3,000,000
資産売却収入	15,000,000,000	15,252,317,662	△252,317,662
有価証券売却収入	15,000,000,000	15,252,317,662	△252,317,662
付随事業・収益事業収入	195,754,000	194,912,324	841,676
補助活動収入	169,244,000	167,640,824	1,603,176
受託事業収入	20,175,000	22,995,000	△2,820,000
公開講座等収入	5,375,000	3,526,500	1,848,500
免許状更新講習料収入	960,000	750,000	210,000
受取利息・配当金収入	842,593,000	1,008,428,129	△165,835,129
第3号基本金引当特定資産運用収入	73,999,000	122,531,393	△48,532,393
その他の受取利息・配当金収入	768,594,000	885,896,736	△117,302,736
雑収入	531,946,000	634,358,308	△102,412,308
私立大学退職金財団交付金収入	363,284,000	442,723,000	△79,439,000
施設設備利用料収入	141,488,000	148,545,197	△7,057,197
雑収入	27,174,000	43,090,111	△15,916,111

借入金等収入	1,600,000	1,500,000	100,000
長期借入金収入	1,600,000	1,500,000	100,000
前受金収入	2,627,474,000	2,836,712,871	△209,238,871
授業料前受金収入	1,237,037,000	1,370,829,000	△133,792,000
入学金前受金収入	933,430,000	956,670,000	△23,240,000
実験実習料前受金収入	86,816,000	62,728,110	24,087,890
施設設備資金前受金収入	268,582,000	290,842,500	△22,260,500
その他の納付金前受金収入	66,612,000	71,659,750	△5,047,750
寄付金前受金収入	11,340,000	0	11,340,000
寮費前受金収入	0	12,422,307	△12,422,307
その他の前受金収入	23,657,000	71,561,204	△47,904,204
その他の収入	656,941,000	810,034,309	△153,093,309
貸付金回収収入	19,295,000	20,458,740	△1,163,740
退職給与引当特定資産取崩収入	70,119,000	66,998,462	3,120,538
第2号基本金引当特定資産取崩収入	249,000,000	252,000,000	△3,000,000
国際交流引当特定資産取崩収入	2,927,000	460,634	2,466,366
チャペルオルガン引当特定資産取崩収入	37,094,000	4,116,670	32,977,330
その他の引当特定資産取崩収入	0	4,055,968	△4,055,968
創立150周年記念寄付引当特定資産取崩収入	0	15,674,794	△15,674,794
前期末未収入金収入	256,506,000	385,564,889	△129,058,889
預け金回収収入	12,000,000	12,824,000	△824,000
預り金受入収入	10,000,000	47,880,152	△37,880,152
資金収入調整勘定	△3,080,679,000	△3,243,596,713	162,917,713
期末未収入金	△480,403,000	△580,851,965	100,448,965
前期末前受金	△2,600,276,000	△2,662,744,748	62,468,748
前年度繰越支払資金	5,358,234,978	5,926,603,612	
収入の部合計	39,452,749,978	40,819,812,245	△1,367,062,267
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,249,255,000	10,063,301,704	185,953,296
教員人件費支出	6,664,050,000	6,568,968,837	95,081,163
職員人件費支出	3,001,257,000	2,910,441,688	90,815,312
役員報酬支出	65,264,000	65,119,079	144,921
退職金支出	518,684,000	518,772,100	△88,100
教育研究経費支出	4,443,000,000	4,089,864,239	353,135,761
用品費支出	31,674,000	44,252,766	△12,578,766
消耗品費支出	158,725,000	151,868,140	6,856,860

図書雑誌官報費支出	208,354,000	154,480,592	53,873,408
光熱水費支出	298,606,000	235,071,509	63,534,491
通信運搬費支出	55,551,000	50,905,763	4,645,237
印刷製本費支出	103,392,000	92,887,888	10,504,112
旅費交通費支出	232,727,000	244,425,960	△11,698,960
修繕費支出	518,994,000	480,641,252	38,352,748
委託費支出	1,959,998,000	1,792,404,989	167,593,011
保険料支出	22,666,000	28,492,407	△5,826,407
賃借料支出	25,093,000	20,698,466	4,394,534
奨学費支出	189,861,000	183,113,164	6,747,836
広告費支出	32,416,000	29,652,844	2,763,156
諸会費支出	14,570,000	14,161,567	408,433
補助費支出	251,674,000	291,842,333	△40,168,333
会議会合費支出	32,971,000	26,531,769	6,439,231
手数料謝儀支出	288,902,000	234,401,636	54,500,364
福利費支出	13,609,000	11,183,675	2,425,325
雑費支出	3,217,000	2,847,519	369,481
管理経費支出	1,061,122,000	1,050,552,668	10,569,332
用品費支出	372,000	956,593	△584,593
消耗品費支出	12,219,000	10,750,396	1,468,604
図書雑誌官報費支出	2,020,000	1,347,895	672,105
光熱水費支出	42,013,000	28,719,849	13,293,151
通信運搬費支出	30,860,000	24,375,775	6,484,225
印刷製本費支出	29,086,000	19,811,009	9,274,991
旅費交通費支出	12,400,000	10,250,346	2,149,654
修繕費支出	53,788,000	18,549,976	35,238,024
委託費支出	459,254,000	467,916,862	△8,662,862
保険料支出	4,477,000	4,503,305	△26,305
賃借料支出	199,404,000	197,223,188	2,180,812
公租公課支出	13,986,000	13,931,285	54,715
広告費支出	124,029,000	168,794,958	△44,765,958
諸会費支出	3,895,000	3,618,340	276,660
補助費支出	12,990,000	8,668,307	4,321,693
会議会合費支出	13,664,000	13,900,826	△236,826
手数料謝儀支出	35,032,000	33,898,712	1,133,288
福利費支出	7,133,000	8,296,325	△1,163,325
私立大学經常費補助金返還金支出	2,179,000	2,179,000	0
雑費支出	2,321,000	12,859,721	△10,538,721

借入金等利息支出	11,962,000	11,867,703	94,297
借入金利息支出	11,962,000	11,867,703	94,297
借入金等返済支出	161,590,000	161,790,000	△200,000
借入金返済支出	161,590,000	161,790,000	△200,000
施設関係支出	1,643,720,000	1,367,687,119	276,032,881
土地支出	169,096,000	172,365,175	△3,269,175
建物支出	341,082,000	215,555,838	125,526,162
建物付属設備支出	618,296,000	523,128,993	95,167,007
構築物支出	515,246,000	452,209,113	63,036,887
建設仮勘定支出	0	4,428,000	△4,428,000
設備関係支出	326,677,000	330,450,143	△3,773,143
教育研究用機器備品支出	149,965,000	193,274,910	△43,309,910
管理用機器備品支出	4,533,000	6,123,250	△1,590,250
図書支出	139,148,000	100,978,837	38,169,163
車両支出	0	1,890,000	△1,890,000
ソフトウェア資産支出	33,031,000	28,183,146	4,847,854
資産運用支出	17,794,046,000	17,618,082,168	175,963,832
有価証券購入支出	15,000,000,000	14,584,730,235	415,269,765
第2号基本金引当特定資産繰入支出	259,224,000	425,204,000	△165,980,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000	1,145,000,000	△145,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	64,944,000	34,328,938	30,615,062
国際交流引当特定資産繰入支出	600,000	783,995	△183,995
減価償却引当特定資産繰入支出	1,469,278,000	1,423,441,000	45,837,000
その他の引当特定資産繰入支出	0	4,594,000	△4,594,000
その他の支出	737,563,000	759,729,026	△22,166,026
貸付金支払支出	13,300,000	12,854,050	445,950
貯蔵品支払支出	7,668,000	10,692,619	△3,024,619
前払金支払支出	91,514,000	89,940,780	1,573,220
立替金支払支出	0	42,540,793	△42,540,793
仮払金支払支出	0	270,924	△270,924
預け金支払支出	12,000,000	14,055,000	△2,055,000
前期末未払金支払支出	613,081,000	587,094,258	25,986,742
仮受金支払支出	0	2,280,602	△2,280,602
〔予備費〕	(67,561,000)		
	162,439,000		162,439,000
資金支出調整勘定	△692,637,000	△719,627,935	26,990,935
期末未払金	△587,483,000	△614,989,413	27,506,413
前期末貯蔵品	△8,365,000	△8,123,067	△241,933

前期末前払金	△96,789,000	△96,515,455	△273,545
翌年度繰越支払資金	3,554,012,978	6,086,115,410	△2,532,102,432
支出の部合計	39,452,749,978	40,819,812,245	△1,367,062,267

活動区分資金収支計算書

2016(平成28)年04月01日から
2017(平成29)年03月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	14,882,762,840
		手数料収入	801,386,345
		特別寄付金収入	126,276,768
		経常費等補助金収入	1,456,982,004
		付随事業収入	194,912,324
		雑収入	634,358,308
		教育活動資金収入計	18,096,678,589
	支出	人件費支出	10,063,301,704
		教育研究経費支出	4,089,864,239
		管理経費支出	1,050,552,668
		教育活動資金支出計	15,203,718,611
		差引	2,892,959,978
		調整勘定等	83,756,501
		教育活動資金収支差額	2,976,716,479
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	15,893,286
		施設設備補助金収入	115,240,500
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	252,000,000
		施設整備等活動資金収入計	383,133,786
	支出	施設関係支出	1,367,687,119
		設備関係支出	330,450,143
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	425,204,000
		施設整備等活動資金支出計	2,123,341,262
		差引	△1,740,207,476
		調整勘定等	△73,298,448
		施設整備等活動資金収支差額	△1,813,505,924
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,163,210,555
	科 目		金 額
	借入金等収入	1,500,000	
	有価証券売却収入	15,252,317,662	
	貸付金回収収入	20,458,740	
	退職給与引当特定資産取崩収入	66,998,462	
	国際交流引当特定資産取崩収入	460,634	
	チャペルオルガン引当特定資産取崩収入	4,116,670	

その他の活動による資金収支	収入	その他の引当特定資産取崩収入	4,055,968	
		創立150周年記念寄付引当特定資産取崩収入	15,674,794	
		預け金回収収入	12,824,000	
		預り金受入収入	47,880,152	
		小計	15,426,287,082	
		受取利息・配当金収入	1,008,428,129	
		その他の活動資金収入計	16,434,715,211	
	支出		借入金等返済支出	161,790,000
			有価証券購入支出	14,584,730,235
			第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,145,000,000
			退職給与引当特定資産繰入支出	34,328,938
			国際交流引当特定資産繰入支出	783,995
			減価償却引当特定資産繰入支出	1,423,441,000
			その他の引当特定資産繰入支出	4,594,000
			貸付金支払支出	12,854,050
			立替金支払支出	42,540,793
			仮払金支払支出	270,924
			預け金支払支出	14,055,000
			仮受金支払支出	2,280,602
			小計	17,426,669,537
		借入金等利息支出	11,867,703	
		その他の活動資金支出計	17,438,537,240	
		差引	△1,003,822,029	
		調整勘定等	123,272	
		その他の活動資金収支差額	△1,003,698,757	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	159,511,798		
	前年度繰越支払資金	5,926,603,612		
	翌年度繰越支払資金	6,086,115,410		

事業活動収支計算書

2016(平成28)年04月01日から
2017(平成29)年03月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金		14,813,792,000	14,882,762,840	△68,970,840
授業料		10,545,255,000	10,479,629,550	65,625,450
入学金		918,380,000	945,680,000	△27,300,000
実験実習料		277,258,000	401,404,290	△124,146,290
施設設備資金		2,422,146,000	2,405,943,500	16,202,500
その他の納付金		650,753,000	650,105,500	647,500
手数料		751,889,000	801,386,345	△49,497,345
入学検定料		732,458,000	781,120,000	△48,662,000
試験料		1,105,000	1,207,000	△102,000
証明手数料		4,314,000	4,569,665	△255,665
大学入試センター試験実施手数料		6,085,000	6,939,460	△854,460
その他の手数料		7,927,000	7,550,220	376,780
寄付金		72,898,000	126,276,768	△53,378,768
特別寄付金		69,888,000	126,276,768	△56,388,768
一般寄付金		10,000	0	10,000
現物寄付		3,000,000	0	3,000,000
経常費等補助金		1,671,028,000	1,456,982,004	214,045,996
国庫補助金		983,436,000	702,197,114	281,238,886
地方公共団体補助金		684,592,000	754,784,890	△70,192,890
学術研究振興資金		3,000,000	0	3,000,000
付随事業収入		195,754,000	194,912,324	841,676
補助活動収入		169,244,000	167,640,824	1,603,176
受託事業収入		20,175,000	22,995,000	△2,820,000
公開講座等収入		5,375,000	3,526,500	1,848,500
免許状更新講習料収入		960,000	750,000	210,000
雑収入		531,946,000	639,609,759	△107,663,759
施設設備利用料		141,488,000	148,545,197	△7,057,197
私立大学退職金財団交付金		363,284,000	442,723,000	△79,439,000
退職給与引当金取崩額		0	5,248,612	△5,248,612
雑収入		27,174,000	43,092,950	△15,918,950
教育活動収入計		18,037,307,000	18,101,930,040	△64,623,040
科 目		予 算	決 算	差 異
人件費		10,204,637,000	10,035,880,792	168,756,208
教員人件費		6,664,050,000	6,568,968,837	95,081,163

事業活動収入の部

職員人件費	3,001,257,000	2,910,441,688	90,815,312
役員報酬	65,264,000	65,119,079	144,921
退職給与引当金繰入額	474,066,000	491,351,188	△17,285,188
教育研究経費	5,779,173,000	5,392,777,527	386,395,473
用品費	31,674,000	44,252,766	△12,578,766
消耗品費	158,725,000	151,868,140	6,856,860
図書雑誌官報費	208,354,000	154,480,592	53,873,408
光熱水費	298,606,000	235,071,509	63,534,491
通信運搬費	55,551,000	50,905,763	4,645,237
印刷製本費	103,392,000	92,887,888	10,504,112
旅費交通費	232,727,000	244,425,960	△11,698,960
修繕費	518,994,000	480,641,252	38,352,748
委託費	1,959,998,000	1,792,404,989	167,593,011
保険料	22,666,000	28,492,407	△5,826,407
賃借料	25,093,000	20,698,466	4,394,534
奨学費	189,861,000	183,113,164	6,747,836
広告費	32,416,000	29,652,844	2,763,156
諸会費	14,570,000	14,161,567	408,433
補助費	251,674,000	291,842,333	△40,168,333
会議会合費	32,971,000	26,531,769	6,439,231
手数料謝儀	288,902,000	234,401,636	54,500,364
福利費	13,609,000	11,183,675	2,425,325
雑費	3,217,000	2,847,519	369,481
減価償却額	1,336,173,000	1,302,913,288	33,259,712
管理経費	1,194,227,000	1,171,082,190	23,144,810
用品費	372,000	956,593	△584,593
消耗品費	12,219,000	10,750,396	1,468,604
図書雑誌官報費	2,020,000	1,347,895	672,105
光熱水費	42,013,000	28,719,849	13,293,151
通信運搬費	30,860,000	24,375,775	6,484,225
印刷製本費	29,086,000	19,811,009	9,274,991
旅費交通費	12,400,000	10,250,346	2,149,654
修繕費	53,788,000	18,549,976	35,238,024
委託費	459,254,000	467,916,862	△8,662,862
保険料	4,477,000	4,503,305	△26,305
賃借料	199,404,000	197,223,188	2,180,812
公租公課	13,986,000	13,931,285	54,715
広告費	124,029,000	168,794,958	△44,765,958

	諸会費	3,895,000	3,618,340	276,660
	補助費	12,990,000	8,668,307	4,321,693
	会議会合費	13,664,000	13,900,826	△236,826
	手数料謝儀	35,032,000	33,898,712	1,133,288
	福利費	7,133,000	8,296,325	△1,163,325
	私立大学経常費補助金返還金	2,179,000	2,179,000	0
	雑費	2,321,000	12,859,725	△10,538,725
	減価償却額	133,105,000	120,529,518	12,575,482
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	17,178,037,000	16,599,740,509	578,296,491
	教育活動収支差額	859,270,000	1,502,189,531	△642,919,531
教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	842,593,000	1,008,428,129	△165,835,129
	第3号基本金引当特定資産運用収入	73,999,000	122,531,393	△48,532,393
	その他の受取利息・配当金	768,594,000	885,896,736	△117,302,736
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	842,593,000	1,008,428,129	△165,835,129
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	11,962,000	11,867,703	94,297
	借入金利息	11,962,000	11,867,703	94,297
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	11,962,000	11,867,703	94,297
	教育活動外収支差額	830,631,000	996,560,426	△165,929,426
経常収支差額	1,689,901,000	2,498,749,957	△808,848,957	
特別収入	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	12,279,000	138,664,698	△126,385,698
	施設設備寄付金	6,000,000	15,893,286	△9,893,286
	施設現物寄付	0	7,530,912	△7,530,912
	施設設備国庫補助金	1,600,000	108,667,000	△107,067,000
	施設地方公共団体補助金	4,679,000	6,573,500	△1,894,500
	特別収入計	12,279,000	138,664,698	△126,385,698
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	58,670,088	△58,670,088
建物処分差額	0	1	△1	
構築物処分差額	0	4,252,443	△4,252,443	
その他の資産処分差額	0	54,417,644	△54,417,644	
その他の特別支出	0	0	0	

特別支出計	0	58,670,088	△58,670,088
特別収支差額	12,279,000	79,994,610	△67,715,610
〔予備費〕	(62,363,000)		
	167,637,000		167,637,000
基本金組入前当年度収支差額	1,534,543,000	2,578,744,567	△1,044,201,567
基本金組入額合計	△2,363,558,000	△2,383,461,415	19,903,415
当年度収支差額	△829,015,000	195,283,152	△1,024,298,152
前年度繰越収支差額	△6,962,762,288	△6,823,575,038	△139,187,250
基本金取崩額	0	15,398,127	△15,398,127
翌年度繰越収支差額	△7,791,777,288	△6,612,893,759	△1,178,883,529

(参考)

事業活動収入計	18,892,179,000	19,249,022,867	△356,843,867
事業活動支出計	17,357,636,000	16,670,278,300	687,357,700

事業活動収支内訳表

2016(平成28)年04月01日から
2017(平成29)年03月31日まで

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	明 治 学 院 大 学	明 治 学 院 高 等 学 校	明 治 学 院 東 村 山 高 等 学 校	明 治 学 院 中 学 校	総 額
学生生徒等納付金		0	13,334,036,290	678,710,500	538,719,250	331,296,800	14,882,762,840
授業料		0	9,571,277,500	411,105,500	304,212,750	193,033,800	10,479,629,550
入学金		0	718,650,000	102,250,000	75,280,000	49,500,000	945,680,000
実験実習料		0	401,404,290	0	0	0	401,404,290
施設設備資金		0	2,112,720,000	101,236,000	123,372,500	68,615,000	2,405,943,500
その他の納付金		0	529,984,500	64,119,000	35,854,000	20,148,000	650,105,500
手数料		2,100	751,702,160	30,205,185	7,038,700	12,438,200	801,386,345
入学検定料		0	732,700,000	29,540,000	6,450,000	12,430,000	781,120,000
試験料		0	1,207,000	0	0	0	1,207,000
証明手数料		2,100	3,305,480	665,185	588,700	8,200	4,569,665
大学入試センター試験実施手数料		0	6,939,460	0	0	0	6,939,460
その他の手数料		0	7,550,220	0	0	0	7,550,220
寄付金		60,000	113,051,268	7,335,000	2,928,000	2,902,500	126,276,768
特別寄付金		60,000	113,051,268	7,335,000	2,928,000	2,902,500	126,276,768
経常費等補助金		393,000	703,085,517	327,731,637	285,491,592	140,280,258	1,456,982,004
国庫補助金		0	702,197,114	0	0	0	702,197,114
地方公共団体補助金		393,000	88,403	327,731,637	285,491,592	140,280,258	754,784,890
付随事業収入		2,010,600	192,188,764	712,960	0	0	194,912,324
補助活動収入		2,010,600	165,630,224	0	0	0	167,640,824
受託事業収入		0	22,995,000	0	0	0	22,995,000

事業活動収入の部

公開講座等収入	0	2,813,540	712,960	0	0	3,526,500
免許状更新講習料収入	0	750,000	0	0	0	750,000
雑収入	29,845,689	577,871,234	11,732,062	9,625,914	10,534,860	639,609,759
施設設備利用料	879,229	126,080,074	8,053,020	8,512,496	5,020,378	148,545,197
私立大学退職金財団交付金	28,736,000	410,571,000	3,416,000	0	0	442,723,000
退職給与引当金取崩額	0	0	0	0	5,248,612	5,248,612
雑収入	230,460	41,220,160	263,042	1,113,418	265,870	43,092,950
教育活動収入計	32,311,389	15,671,935,233	1,056,427,344	843,803,456	497,452,618	18,101,930,040
人件費	233,484,003	8,252,785,985	657,092,913	597,849,092	294,668,799	10,035,880,792
教員人件費	0	5,211,539,505	569,188,115	511,041,680	277,199,537	6,568,968,837
職員人件費	135,395,428	2,609,738,056	77,571,738	70,267,204	17,469,262	2,910,441,688
役員報酬	65,119,079	0	0	0	0	65,119,079
退職給与引当金繰入額	32,969,496	431,508,424	10,333,060	16,540,208	0	491,351,188
教育研究経費	2,261,965	4,919,027,617	155,113,519	208,202,180	108,172,246	5,392,777,527
用品費	0	29,062,669	2,017,611	8,612,887	4,559,599	44,252,766
消耗品費	145,915	122,965,026	10,006,880	11,893,703	6,856,616	151,868,140
図書雑誌官報費	95,328	147,960,361	2,293,517	2,585,165	1,546,221	154,480,592
光熱水費	0	184,413,644	20,617,022	19,484,477	10,556,366	235,071,509
通信運搬費	0	47,498,718	1,897,115	1,033,974	475,956	50,905,763
印刷製本費	0	86,962,391	2,609,293	1,643,895	1,672,309	92,887,888
旅費交通費	2,020,722	217,601,091	12,270,630	7,518,212	5,015,305	244,425,960
修繕費	0	412,741,178	9,544,252	41,615,203	16,740,619	480,641,252
委託費	0	1,674,795,524	42,506,024	48,828,308	26,275,133	1,792,404,989
保険料	0	21,267,574	3,289,340	2,762,153	1,173,340	28,492,407

事業活動支出の部

賃借料	0	14,466,276	2,220,348	2,967,090	1,044,752	20,698,466
奨学費	0	176,339,589	5,044,375	1,281,600	447,600	183,113,164
広告費	0	28,265,412	572,400	514,979	300,053	29,652,844
諸会費	0	10,162,564	1,796,257	1,401,399	801,347	14,161,567
補助費	0	285,660,532	2,176,595	2,701,942	1,303,264	291,842,333
会議会合費	0	24,669,667	628,225	615,585	618,292	26,531,769
手数料謝儀	0	227,825,144	1,734,719	2,538,163	2,303,610	234,401,636
福利費	0	10,814,042	216,638	97,871	55,124	11,183,675
雑費	0	2,137,768	265,632	324,200	119,919	2,847,519
減価償却額	0	1,193,418,447	33,406,646	49,781,374	26,306,821	1,302,913,288
管理経費	159,544,708	946,481,036	27,286,833	23,554,117	14,215,496	1,171,082,190
用品費	327,101	537,908	20,304	47,520	23,760	956,593
消耗品費	1,479,527	8,396,475	386,615	288,602	199,177	10,750,396
図書雑誌官報費	399,322	809,010	2,728	74,012	62,823	1,347,895
光熱水費	2,154,421	22,474,852	2,254,678	1,174,426	661,472	28,719,849
通信運搬費	962,444	21,405,980	670,973	769,259	567,119	24,375,775
印刷製本費	3,768,444	6,912,226	4,886,368	2,878,246	1,365,725	19,811,009
旅費交通費	2,069,974	7,578,156	172,767	307,141	122,308	10,250,346
修繕費	8,896,433	9,105,219	317,255	191,488	39,581	18,549,976
委託費	60,181,088	385,610,703	7,609,277	10,063,564	4,452,230	467,916,862
保険料	760,499	3,087,419	166,666	336,187	152,534	4,503,305
賃借料	489,888	196,583,741	75,660	49,241	24,658	197,223,188
公租公課	296,619	12,191,403	726,657	449,167	267,439	13,931,285
広告費	415,692	157,826,458	3,117,448	3,297,616	4,137,744	168,794,958

	諸会費	2,640,954	521,986	107,300	217,069	131,031	3,618,340
	補助費	4,063,080	4,605,227	0	0	0	8,668,307
	会議会合費	1,236,812	10,452,215	134,248	1,294,516	783,035	13,900,826
	手数料謝儀	5,963,371	25,734,363	1,003,472	704,088	493,418	33,898,712
	福利費	1,675,540	5,699,763	270,200	440,760	210,062	8,296,325
	私立大学経常費補助金返還金	0	2,179,000	0	0	0	2,179,000
	雑費	46,414	9,437,112	3,299,849	69,144	7,206	12,859,725
	減価償却額	61,717,085	55,331,820	2,064,368	902,071	514,174	120,529,518
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	395,290,676	14,118,294,638	839,493,265	829,605,389	417,056,541	16,599,740,509
	教育活動収支差額	△362,979,287	1,553,640,595	216,934,079	14,198,067	80,396,077	1,502,189,531
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	104,394,340	778,648,348	69,884,789	35,850,500	19,650,152	1,008,428,129
	第3号基本金引当特定資産運用収入	170,477	122,360,916	0	0	0	122,531,393
	その他の受取利息・配当金	104,223,863	656,287,432	69,884,789	35,850,500	19,650,152	885,896,736
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	104,394,340	778,648,348	69,884,789	35,850,500	19,650,152	1,008,428,129
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	0	11,867,703	0	0	0	11,867,703
	借入金利息	0	11,867,703	0	0	0	11,867,703
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	11,867,703	0	0	0	11,867,703	
	教育活動外収支差額	104,394,340	766,780,645	69,884,789	35,850,500	19,650,152	996,560,426
	経常収支差額	△258,584,947	2,320,421,240	286,818,868	50,048,567	100,046,229	2,498,749,957
事	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	100,000	114,128,601	4,614,000	8,682,297	11,139,800	138,664,698

特別収支	業活動収入の部						
	施設設備寄付金	100,000	1,287,089	3,525,000	2,481,563	8,499,634	15,893,286
	施設現物寄付	0	6,191,512	0	1,157,734	181,666	7,530,912
	施設設備国庫補助金	0	106,650,000	630,000	1,008,000	379,000	108,667,000
	施設地方公共団体補助金	0	0	459,000	4,035,000	2,079,500	6,573,500
	特別収入計	100,000	114,128,601	4,614,000	8,682,297	11,139,800	138,664,698
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	7	58,174,299	326,104	121,811	47,867	58,670,088
	建物処分差額	0	1	0	0	0	1
	構築物処分差額	0	4,252,443	0	0	0	4,252,443
その他の資産処分差額	7	53,921,855	326,104	121,811	47,867	54,417,644	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	
特別支出計	7	58,174,299	326,104	121,811	47,867	58,670,088	
特別収支差額	99,993	55,954,302	4,287,896	8,560,486	11,091,933	79,994,610	
基本金組入前当年度収支差額	△258,484,954	2,376,375,542	291,106,764	58,609,053	111,138,162	2,578,744,567	
基本金組入額合計	△3,090,700	△1,977,089,527	△247,790,061	△96,002,892	△59,488,235	△2,383,461,415	
当年度収支差額	△261,575,654	399,286,015	43,316,703	△37,393,839	51,649,927	195,283,152	

(参考)

事業活動収入計	136,805,729	16,564,712,182	1,130,926,133	888,336,253	528,242,570	19,249,022,867
事業活動支出計	395,290,683	14,188,336,640	839,819,369	829,727,200	417,104,408	16,670,278,300

貸借対照表

2017(平成29)年03月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		99,585,459,535	96,680,065,705	2,905,393,830
有形固定資産		48,663,184,445	48,405,076,703	258,107,742
土地		17,005,204,538	16,814,839,363	190,365,175
建物		19,713,197,364	20,084,980,840	△371,783,476
建物付属設備		4,068,829,575	3,963,464,320	105,365,255
構築物		1,571,842,817	1,208,237,095	363,605,722
教育研究用機器備品		871,118,922	890,925,411	△19,806,489
管理用機器備品		46,163,757	79,525,508	△33,361,751
図書		5,379,358,102	5,332,793,110	46,564,992
車両		3,041,370	1,727,056	1,314,314
建設仮勘定		4,428,000	28,584,000	△24,156,000
特定資産		50,641,512,855	47,951,467,450	2,690,045,405
第2号基本金引当特定資産		13,401,446,640	13,228,242,640	173,204,000
第3号基本金引当特定資産		7,128,933,256	5,983,933,256	1,145,000,000
退職給与引当特定資産		5,014,727,947	5,047,397,471	△32,669,524
国際交流引当特定資産		2,422,898	2,099,537	323,361
チャペルオルガン引当特定資産		20,836,086	24,952,756	△4,116,670
減価償却引当特定資産		21,203,231,000	19,779,790,000	1,423,441,000
山岳事故緊急対策積立引当特定資産		11,632,331	11,632,331	0
法人基金引当特定資産		3,088,260,197	3,088,260,197	0
創立150周年記念寄付引当特定資産		486,523,076	502,197,870	△15,674,794
日本近代音楽館引当特定資産		193,959,308	193,959,308	0
その他の引当特定資産		89,540,116	89,002,084	538,032
その他の固定資産		280,762,235	323,521,552	△42,759,317
電話加入権		12,763,395	12,763,395	0
ソフトウェア		113,392,596	147,942,223	△34,549,627
有価証券		23,847,700	23,847,700	0
保証金		30,019,930	30,019,930	0
長期貸付金		100,738,614	108,948,304	△8,209,690
流動資産		6,917,696,204	7,189,842,163	△272,145,959
現金預金		6,086,115,410	5,926,603,612	159,511,798
未収入金		580,851,965	385,564,889	195,287,076
貯蔵品		10,692,619	8,123,067	2,569,552
短期貸付金		1,450,000	845,000	605,000
有価証券		0	667,587,427	△667,587,427
前払金		89,940,780	96,515,455	△6,574,675
立替金		131,718,569	89,177,776	42,540,793
仮払金		6,581,861	6,310,937	270,924
預け金		10,345,000	9,114,000	1,231,000
資産の部合計		106,503,155,739	103,869,907,868	2,633,247,871
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		5,408,666,997	5,602,946,549	△194,279,552
長期借入金		387,530,000	547,620,000	△160,090,000
退職給与引当金		5,014,727,947	5,047,397,471	△32,669,524
長期未払金		6,409,050	7,929,078	△1,520,028
流動負債		4,379,620,639	4,130,837,783	248,782,856
短期借入金		161,390,000	161,590,000	△200,000
短期未払金		608,580,363	579,165,180	29,415,183
前受金		2,836,712,871	2,662,744,748	173,968,123
預り金		730,523,298	682,643,146	47,880,152
仮受金		42,414,107	44,694,709	△2,280,602
負債の部合計		9,788,287,636	9,733,784,332	54,503,304

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	103,327,761,862	100,959,698,574	2,368,063,288
第1号基本金	81,602,631,360	80,537,373,945	1,065,257,415
第2号基本金	13,401,446,640	13,228,242,640	173,204,000
第3号基本金	7,128,933,256	5,983,933,256	1,145,000,000
第4号基本金	1,194,750,606	1,210,148,733	△15,398,127
繰越収支差額	△6,612,893,759	△6,823,575,038	210,681,279
翌年度繰越収支差額	△6,612,893,759	△6,823,575,038	210,681,279
純資産の部合計	96,714,868,103	94,136,123,536	2,578,744,567
負債の部及び純資産の部合計	106,503,155,739	103,869,907,868	2,633,247,871

財産目録

資産総額	106,503 百万円
1 基本財産	48,663 百万円
2 運用財産	57,839 百万円
負債総額	9,788 百万円
純資産	96,714 百万円

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	344,729m ²	17,005
建物	147,007m ²	19,713
建物附属設備	718件	4,068
構築物	342件	1,571
図書	1,184,984冊	5,379
教具・校具・備品	41,175点	917
その他		7
2 運用財産		
現金預金		6,086
その他		51,753
資産総額		106,503
負債額		
1 固定負債		5,408
長期借入金		387
退職給与引当金		5,014
長期未払金		6
2 流動負債		4,379
短期借入金		161
その他		4,218
負債総額		9,788
純資産		96,714

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

「監事監査報告書」

2017年5月26日

学校法人 明治学院

理 事 会 御 中

私たち学校法人明治学院監事 永嶺 雄三、橋本 茂は、私立学校法第37条第3項および寄附行為第23条の定めに従い、2016年4月1日から2017年3月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、毎常務理事会、毎定期理事会、毎評議員会に陪席いたしました。

その他、理事・監事・評議員懇談会に出席し、更に理事長、学院長、学長、高校長、中学・東村山高校長等の部門の長をはじめ、財務理事、入試担当副学長、大学宗教部長及び学院牧師などにヒヤリングを行い、意見を述べました。また、公的研究費統括管理責任者である副学長とも協議し公的研究費に関して意見を述べました。それらを通じて学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）や入試、就職、明治学院教育ビジョン、補助金の採択状況について把握するように努めました。その他、離隔地の施設確認も行ないました。

監査の実施にあたっては、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査にも立ち会いました。さらに、業務監査を実施し、重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。
- (2) 法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・事業活動収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人明治学院

監 事 永嶺 雄三 ㊟

監 事 橋本 茂 ㊟